

令和7年6月 品川区長 定例記者会見



介護不安や物価高騰、激甚化する災害など、 区民の生活を取り巻く課題は多様化

介護の不安

子育て環境の変化

物価・エネルギー価格高騰

頻発する災害への備え

補正予算(総額6億6,901万円)を機動的に編成し
訪問介護支援・災害対策等、多角的な「緊急対策」を実施

1. 6月補正予算案 主要施策

- | | |
|--|-------------------------|
| <p>① 訪問介護報酬緊急支援 都内初</p> <p>・令和6年度介護報酬改定により基本報酬を引き下げられた「訪問介護事業所」に対して
国の次期介護報酬改定までの臨時的な措置として、スピーディーな支援を実施</p> | <p><u>3,930万円</u></p> |
| <p>② 病児・病後児保育事業の充実</p> <p>・病児保育施設の増設と予約システム導入のハードとソフトの両面により、利用者の利便性向上を図る</p> | <p><u>5,760万円</u></p> |
| <p>③ 物価高・エネルギー価格高騰対策 業務改善設備更新助成</p> <p>・物価高とエネルギー価格高騰に対応した省エネ設備への更新に係る経費を助成</p> | <p><u>2億8,727万円</u></p> |
| <p>④ 災害対策強化 災害時トイレの確保</p> <p>・「品川区災害時トイレ確保・管理計画」を策定し、災害支援の国際基準「スフィア基準」と照合した結果、
発災1週間後の災害時トイレ不足数が判明したことから、不足分を購入し確保する</p> | <p><u>959万円</u></p> |

2. 新たに開始する事業

AIオンデマンド交通の実証運行開始

- ・決まった時刻表や運行ルートがない乗り合い型の交通サービス 利用者の予約に応じたAIによる効率的な配車

令和6年度介護報酬改定

介護サービスの基本報酬は訪問介護を除き一律引き上げ
一方で、「訪問介護」については、基本報酬を2～3%引き下げ

訪問介護事業所の倒産件数が社会問題に

○基本報酬の引き下げ前から利益率0%未満の事業所が約35% ➡ 全国約12,900カ所が赤字の恐れ（※P5参考データ①参照）

○大手事業者やサービス付き高齢者向け住宅に併設する事業所以外の「小規模事業所」は赤字の恐れ

国は、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅介護を推進しているにも関わらず、
訪問介護の基本報酬の減額改定によって訪問介護事業所の倒産が過去最多

国の報酬改定までの臨時的な措置として、訪問介護サービスへのスピーディーな支援が急務

① 訪問介護報酬緊急支援

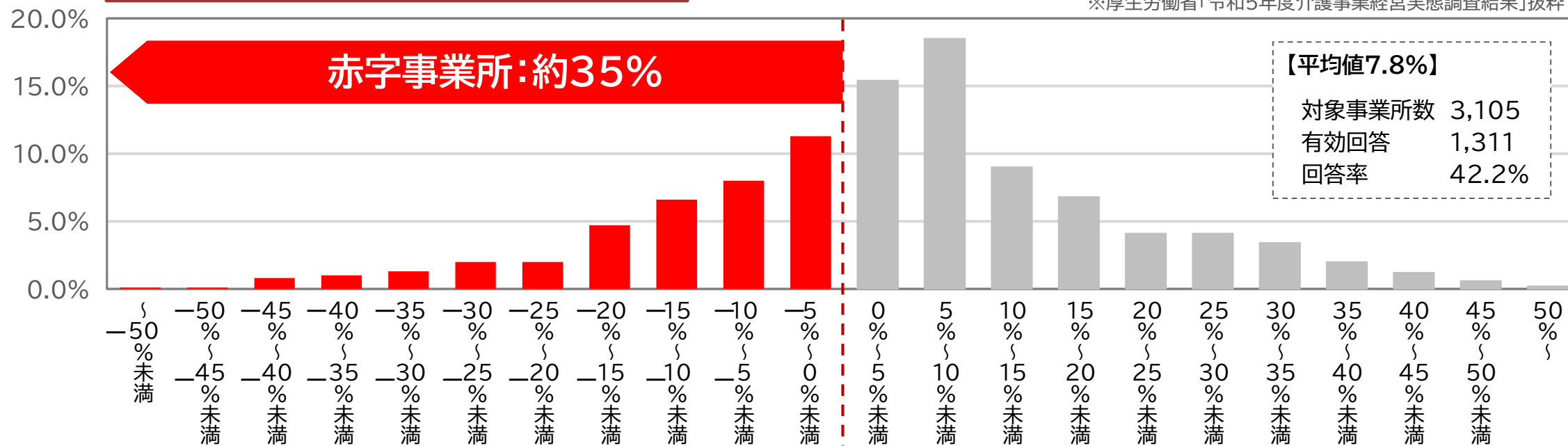
参考データ① 訪問介護利益率分布 ※令和5年度調査

○基本報酬の引き下げ前から、利益率0%未満の訪問介護事業所が約35%も存在

本比率から算出すると、全国 約36,900の訪問介護事業所(令和5年10月現在)のうち、赤字は約12,900力所

○大手事業者やサービス付き高齢者向け住宅に併設する事業所以外の小規模事業所は赤字の恐れ

<訪問介護収支差率分布(令和4年度決算)>



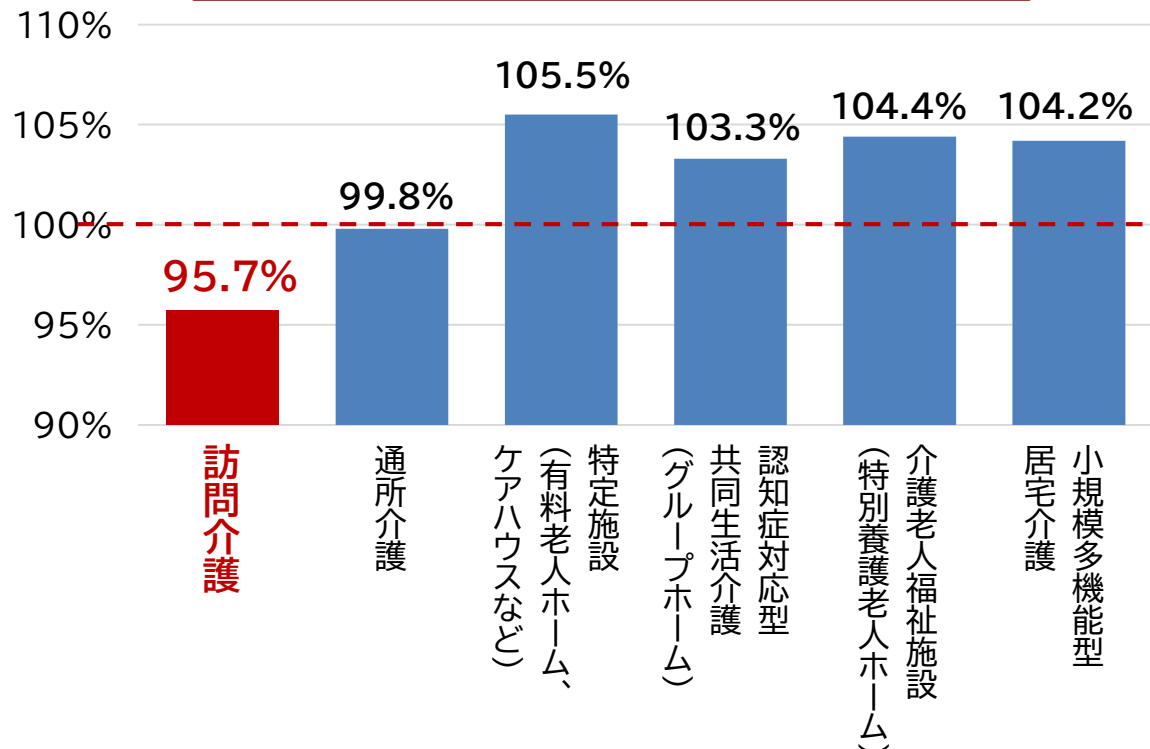
① 訪問介護報酬緊急支援

参考データ② 前年同月比介護保険収入(サービス別)※令和6年度調査

○訪問介護の収入の前年同月比率が一番低く、
他の介護サービスと比較し経営の悪化が目立つ

※令和6年度介護報酬改定前(令和5年8月)から改定後(令和6年8月)の前年同月比

<令和6年8月 介護保険収入の前年同月比>



※厚生労働省「第30回社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会」抜粋

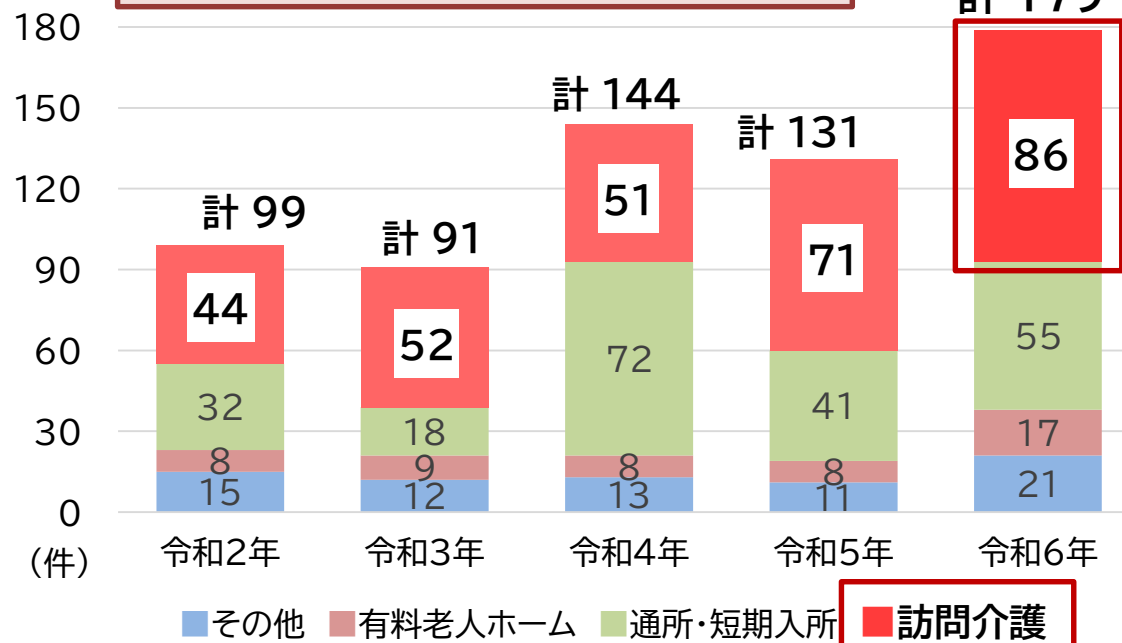
参考データ③ 介護事業者の倒産件数

○令和6年度 介護事業者の倒産は179件(前年度比36.6%増、過去最多)
※過去最大の倒産件数であったコロナ禍の令和4年度 144件を上回る

○業種別では、介護報酬引き下げの影響により

「訪問介護」86件(倒産件数全体の約半数)を占め、過去最大

<介護事業者の倒産件数(年度推移)>



※東京商工リサーチ「老人福祉・介護事業」の倒産件数(年度推移)抜粋

国の対応状況

報酬引き下げの反響を受け、政府は令和6年度介護報酬改定の効果検証や次期介護報酬改定に向けた検討課題に関する調査・研究等を実施



令和7年度

基本報酬が引き下げられた訪問介護について、訪問先の状況や移動手段、移動時間を把握するための調査項目を新設し、より詳細に実態を把握する方針
※介護報酬の改定は、国において、3年に1回実施



訪問介護事業所の経営は悪化の一途

次期報酬改定(令和9年度)を待つことなく緊急的な支援が急務

実施概要

国が介護報酬を改定するまでの臨時的な措置として スピーディーに訪問介護サービスを支援

内容「訪問介護サービス事業所安定運営支援金」

訪問介護事業所への一律給付ではなく、東京都国民健康保険団体連合会により決定された介護給付をもとに、報酬引き下げ分との差額を給付金として補填

補正予算額

39,300千円

1事業所あたり年間支給額 12～240万円を想定

給付金の支援対象

区内訪問介護事業所(約60カ所)

実施期間

令和8年度末まで

国が介護報酬を
改定するまでの臨時措置

背景

- 施設増設のニーズが高く、また既存施設に地域偏在がある
- 施設ごとに電話のみの受付のため、受付時間外の予約ができない

ハード(病児保育施設の増設)、ソフト(予約システム導入)による利便性の向上

病児保育施設の増設

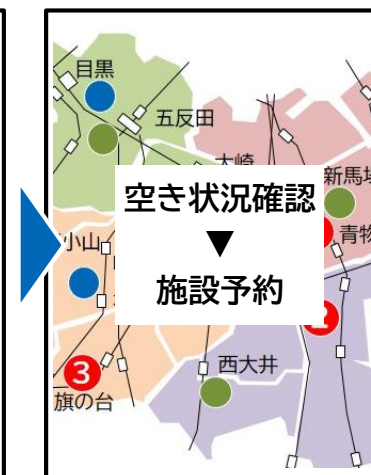


- 病児保育施設(既存)
- 病児保育施設(新規開設)
 - ① 太陽の子南品川(当初予算で開設)
 - ② 東京品川病院
 - ③ 旗の台内科・救急クリニック
- 病後児保育施設(既存)

病児保育 **3施設**を増設(1施設は当初予算で開設)

予約システムの導入

利用者登録



※予約システムイメージ

問診表登録

スマホから簡単予約

背景

- 物価高や、電力を始めとしたエネルギー価格高騰が長期化
- 省エネ化を図るための設備更新が急務だが、資金調達などが困難

省エネルギー化や業務改善を目的とした、設備更新経費を助成

助成条件

- ① 既存設備の更新
- ② 既存設備と同程度以上の機能
- ③ 燃料費や電力等の省エネルギー化が図れる設備
- ④ 新機能追加設備への更新による業務改善

対象設備例

【省エネ対策設備例(業種別)】

製造業	製造機械・ボイラー設備・工場内の冷暖房機器 等		
飲食業	厨房設備(冷蔵庫等)・調理機械(フライヤー等)・食券機 等		
建設業	建設機械・電気工具 等	医療業	医療用設備 等

【業務改善設備例】

- ・印刷機から複合機への更新
- ・POSレジへの更新
- ・新機能が追加された決済端末への入れ替え など

助成内容

助成金額:80万円
助成率:対象経費の4/5

背景・目的

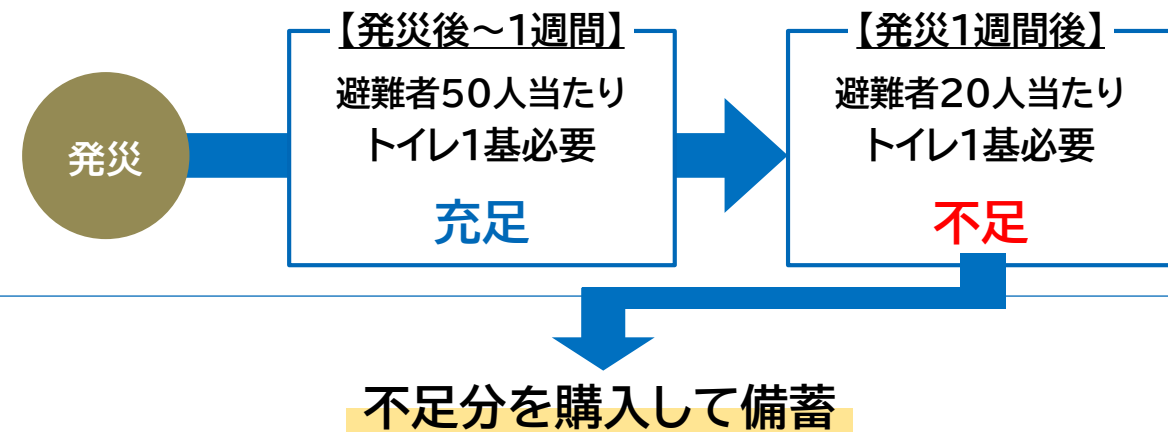
令和6年12月 「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」改定(内閣府)

令和7年3月 「東京トイレ防災マスタープラン」公表(東京都)

令和7年3月 「品川区災害時トイレ確保・管理計画」策定

災害支援の国際基準「スフィア基準」に照らし合わせ避難所のトイレ不足状況が明確化

スフィア基準による発災後のトイレ必要基数



必要数・物資の導入

【発災1週間後】 避難者20人当たり1基のトイレを確保するために不足する数

トイレが不足する避難所	確保数	必要数	不足数
8カ所(52カ所中)	829	1,028	199

不足分の補充として簡易トイレとテントを200基導入



【導入する簡易トイレとテントのイメージ】

※ スフィア基準:紛争や災害の被害者に対する人道支援活動のために策定された「人道憲章と人道対応に関する国際的な最低基準」の通称

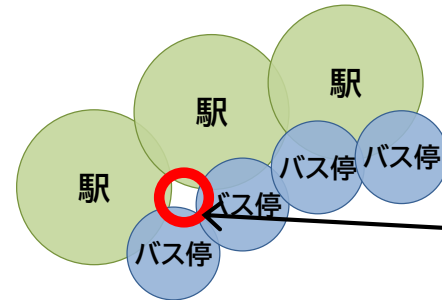
区内公共交通は充実している

一方で、**交通サービス圏域外**の地区も存在

背景

鉄道駅
40駅

路線バス
60系統



【交通サービス圏域外】
鉄道駅から500m以上
バス停から300m以上離れた場所

**AIオンデマンド交通の導入により交通サービス圏域外地区を解消
移動に負担を感じる高齢者・障害者・子育て世帯などの移動を支援**

概要

決まった時刻表や運行ルートがない乗り合い型の交通サービス
→利用者の予約に応じてAIによる効率的な配車

利用者は、アプリ等で対象エリア内の22カ所のミーティングポイントから、乗車場所と降車場所を選択して利用

対象者・地区

【対象者】

高齢者や障害者、子育て世帯などを主な対象とするが
地区外の方も利用可

【実証運行対象地区】

荏原地区(小山、荏原、旗の台、西中延地区の一部)

運行開始初日の7月9日(水)10時30分から スクエア荏原にて実施する記念セレモニーをメディア公開